



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社シイエム・シイ 上場取引所 東 名
 コード番号 2185 URL <https://www.cmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉原 修巳 TEL 052-322-3351
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	4,141	14.5	609	57.3	546	26.3	356	18.3
2022年9月期第1四半期	3,616	10.4	387	117.5	432	116.7	300	165.5

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 355百万円 (41.4%) 2022年9月期第1四半期 251百万円 (36.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	26.88	—
2022年9月期第1四半期	22.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	21,938	17,490	79.1
2022年9月期	22,626	17,532	77.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 17,361百万円 2022年9月期 17,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年9月期期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当3円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	9.7	800	△18.3	815	△27.0	450	△39.8	33.98
通期	18,000	0.5	2,800	8.1	3,000	1.2	2,100	4.8	158.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	14,364,000株	2022年9月期	14,364,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	1,120,248株	2022年9月期	1,120,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	13,243,752株	2022年9月期1Q	13,299,182株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
(追加情報)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「情報価値のサステナビリティをめざして」をビジネスモデル変革のキーワードとして掲げております。情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス（顧客体験価値）の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。

中期経営計画では、「2030年に向け、人財を育てる、データを育てる」を基本方針としております。

中期経営計画2年目として、成長戦略を着実に進めた結果、当第1四半期連結累計期間は、前年同期比で増収増益となりました。

① 成長戦略への取り組み状況

市場戦略では、主力市場・注力市場のお客さま企業のデジタル変革を推進する部門との共創活動を引き続き、実施しております。また、モビリティ市場をはじめ、各市場のお客さま企業の課題に寄り添ったデジタル商材の提供を、グループ各社との連携をさらに強化し、進めております。

事業戦略では、社会やお客さま企業のニーズに応えるために、当社グループの知見を活用した業務効率化・働き方改革につながるサポートを継続的に推進しております。

機能の高度化に伴うエンジニアの業務負荷の軽減を図るため、AR（拡張現実）技術を活用した自動車特定整備 エーミング作業（※1）をサポートするアプリケーション「楽々エーミング（※2）」を展開しております。自動車のセンサー機能の高度化による整備作業の負担軽減に貢献すべく、セミナーなどを通じて整備事業者への導入活動を推進しております。

また、業務効率化・省人化の取り組みに悩みを抱える企業・団体に対して、長年の業務標準化ビジネスで培った業務手順の整理・分析などのノウハウをシステム化したサービスとして、働き方改革を支援するビジネスプラットフォーム「KAIZEN FARM（カイゼンファーム）（※3）」を展開しております。各業界にネットワークを持つ企業・団体と協業し、各業界の課題共有、連携活動を行うことで、各業界でのサービス普及を効果的に進め、サービス導入企業・団体数は順調に増加しております。引き続き、各業界のニーズに対応する機能強化や連携ツールの拡充、蓄積データを活用したビジネス展開を進めてまいります。

人財戦略としては、ビジネスモデル変革実現に向けて、時代に合った教育手法を検証するとともに、従業員のスキルなどの見える化、適材適所での人財配置を実現することで、将来を担う次世代人財の育成を推進してまいります。

引き続き、情報価値のサステナビリティをめざし、継続的な企業価値向上と社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

※1) エーミング作業 自動車の電子制御装置整備における機能調整作業のこと

※2) 「楽々エーミング」ニュースリリース

https://www.cmc.co.jp/cms/wp-content/uploads/2022/04/oshirase_20220420.pdf

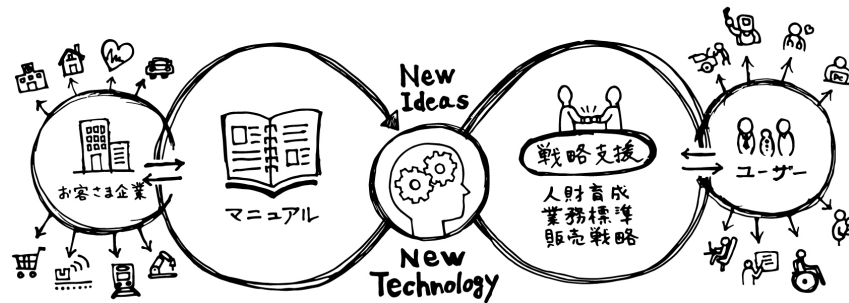
※3) KAIZEN FARM公式サイト <https://kaizenfarm.jp/>

② 全般的概況

(事業の概要)

[Manuals&Knowledge事業]

情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。



当社グループは、事業分類として以下の3つに分類しております。

事業分類	事業内容
Manuals	お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、利活用の目的(例えばリアルからデジタルコンテンツへの転用など)に合わせて情報を体系化するサービスを提供。
Knowledge	情報を必要とする人のシーンに応じて、最適な先端技術を活用し、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るサービスを提供。
その他	各種ソフトウェアのライセンス販売など。
(ご参考)	
国内	国内市場向けの商材・サービス。
海外	海外市場向けの商材・サービス。

これらを踏まえ、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

事業分類別の状況

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		前年同期比		主な増減理由
	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	増減率	
売上高	3,616	100.0%	4,141	100.0%	+525	14.5%	<ul style="list-style-type: none"> Manuals領域においては、継続的な効率化により国内外において技術マニュアルの受注が増加。 Knowledge領域においては、デジタル化ニーズの対応施策が順調に推移した他、販売支援施策の復調により増加。
Manuals	2,059	56.9%	2,269	54.8%	+209	10.2%	
Knowledge	1,525	42.2%	1,835	44.3%	+309	20.3%	
その他	31	0.9%	36	0.9%	+5	17.1%	
(ご参考)							
国内	2,244	62.1%	1,801	43.5%	△443	△19.7%	<ul style="list-style-type: none"> 海外向けに加え、アジア地域での技術マニュアルが好調に推移し増加。
海外	1,371	37.9%	2,340	56.5%	+968	70.6%	
営業利益	387	10.7%	609	14.7%	+222	57.3%	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益においては、増収効果により増益。 経常利益においては、円安是正の影響あるものの増益。
経常利益	432	12.0%	546	13.2%	+113	26.3%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	300	8.3%	356	8.6%	+55	18.3%	

当第1四半期連結累計期間では、成長戦略を着実に推し進めるために必要な投資を進めております。グループ各社との連携をさらに強化し、ビジネスモデル変革の実現に向けた取組みを加速してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より688百万円減少し、21,938百万円(前連結会計年度末比3.0%減)となりました。これは主として、現金及び預金の増加684百万円、棚卸資産の増加232百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,504百万円、投資その他の資産のその他の減少141百万円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より645百万円減少し、4,448百万円(前連結会計年度末比12.7%減)となりました。これは主として、未払費用の増加66百万円、流動負債のその他の増加370百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少288百万円、未払法人税等の減少510百万円、賞与引当金の減少354百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より42百万円減少し、17,490百万円(前連結会計年度末比0.2%減)となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加356百万円があったものの、剰余金の配当による利益剰余金の減少397百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期における連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表した「2022年9月期決算短信」の数値から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,504,867	12,189,221
受取手形及び売掛金	3,935,795	2,431,322
電子記録債権	310,991	274,358
棚卸資産	1,114,646	1,347,435
その他	236,104	323,445
貸倒引当金	△114	△112
流動資産合計	17,102,292	16,565,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,334	620,128
機械装置及び運搬具(純額)	100,851	114,502
土地	1,930,496	1,930,496
その他(純額)	105,459	121,172
有形固定資産合計	2,769,141	2,786,300
無形固定資産		
ソフトウェア	260,755	233,632
その他	54,111	54,043
無形固定資産合計	314,866	287,675
投資その他の資産		
その他	2,440,617	2,299,168
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,440,546	2,299,097
固定資産合計	5,524,554	5,373,073
資産合計	22,626,847	21,938,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,156,653	868,017
短期借入金	71,225	60,960
未払金	115,997	118,687
未払費用	274,269	340,635
未払法人税等	596,698	86,063
賞与引当金	595,362	240,482
役員賞与引当金	72,632	17,412
契約負債	312,243	435,528
その他	264,351	635,111
流動負債合計	3,459,432	2,802,899
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,937	12,375
退職給付に係る負債	1,367,868	1,365,994
その他	251,222	267,350
固定負債合計	1,635,028	1,645,719
負債合計	5,094,461	4,448,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	667,822	667,822
利益剰余金	16,982,923	16,941,636
自己株式	△1,287,464	△1,287,464
株主資本合計	17,020,891	16,979,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246,328	228,991
為替換算調整勘定	212,221	211,024
退職給付に係る調整累計額	△58,334	△58,280
その他の包括利益累計額合計	400,215	381,735
非支配株主持分	111,278	128,783
純資産合計	17,532,385	17,490,123
負債純資産合計	22,626,847	21,938,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,616,562	4,141,787
売上原価	2,220,512	2,538,340
売上総利益	1,396,049	1,603,447
販売費及び一般管理費	1,008,146	993,455
営業利益	387,903	609,991
営業外収益		
受取利息	402	199
受取配当金	3,304	3,652
受取保険金	9,130	24,867
作業くず売却益	2,004	2,718
補助金収入	—	1,861
為替差益	30,843	—
その他	4,489	7,901
営業外収益合計	50,176	41,201
営業外費用		
支払利息	534	375
為替差損	—	101,749
持分法による投資損失	4,388	—
固定資産除却損	334	1,366
その他	—	1,105
営業外費用合計	5,257	104,597
経常利益	432,821	546,595
特別利益		
固定資産売却益	—	1,700
ゴルフ会員権売却益	1,861	—
特別利益合計	1,861	1,700
税金等調整前四半期純利益	434,682	548,296
法人税、住民税及び事業税	32,090	44,368
法人税等調整額	109,276	129,744
法人税等合計	141,366	174,113
四半期純利益	293,315	374,182
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,516	18,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,832	356,025

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	293,315	374,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,573	△17,336
為替換算調整勘定	△14,248	△1,849
退職給付に係る調整額	△1,315	54
その他の包括利益合計	△42,137	△19,132
四半期包括利益	251,178	355,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,726	337,545
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,547	17,505

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。